

労働基準広報 2015 No.1852

5/1

CONTENTS

集中連載 マイナンバー法《民間企業に求められる実務対応》—— 6

第2回 民間事業者の準備事項とガイドラインの内容①

個人番号の安全管理措置の策定など 今年中に5つの準備を

民間事業者が個人番号を記載した書類の作成を本格的に開始するのは、例えば税分野では、平成28年の年末調整や源泉徴収票を作成する同年の年末頃からになるものと思われるが、平成28年の年度途中であっても、社内で中途退職者が出た場合には、源泉徴収票の作成や雇用保険の手続において個人番号を記載した書類の作成が必要となる。そのため、企業経営者としては、来年1月から個人番号の取扱いが開始されると考えておく必要がある。

(弁護士・弁理士 野中 武 (野中法律事務所))

● 弁護士 & 元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ 18

〈第9回〉セクハラ発言による降格に係る最高裁判決
セクハラ発言による出勤停止・
降格処分を最高裁が有効と判断

(弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子)

● 企業税務講座 28

第53回 研修費等まつわる税務
研修費等が給与として
課税される場合も

(弁護士・橋森正樹)

● 企業事例連載 「ポジティブ・オフ」で
企業価値の向上を⑱ 32

心身の充実を促し
意欲と能力を引き出す

～セントラル警備保障株式会社～

(国土交通省 観光庁)

● NEWS 1

(厚労省・有期特措法の施行に関する通達を发出)年収1075万円には査定で支給の賞与含まず
／(厚労省・法に基づく企業名公表)障害者雇用義務を果たさず改善しない8社を公表／(改正安衛法関係の省令が公布に)ストレスチェック制度の実施に関する事項を規定／ほか

● 労働局ジャーナル 34

「働く女性」が活躍できる社会実現のため
処遇改善推進などへの積極的な取組みを要請
(徳島労働局)

● 行政案内 平成27年度全国安全週間実施要綱 — 35 ● 連載 労働スクランブル⑲ (労働評論家・飯田康夫) — 40 ● 労務資料 コア人材としての女性社員育成に関する調査結果 — 42 ● わたしの監督雑感 宮崎・都城労働基準監督署長 宮川雅行 — 54 ● 編集室 — 56

労務相談室

回答者

配置転換 [身元保証人を立てられない経理課長] 配置転換したい	48	弁護士・加島幸夫
社会保険 [現物給与として住宅を提供] 標準報酬月額への算入方法は	50	特定社労士・飯野正明
個人情報 [うつ病で精神科に通院中の者が出向] 出向先へ通院の申告は	52	弁護士・荻谷聡史

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内